

資料3

文化芸術の経済的・社会的影響の 数値評価に向けた調査研究結果(概要) ~文化GDPの推計~

文化庁 地域文化創生本部



文化の定義(文化の範囲)

ユネスコが提示する国際基準のガイドラインに準拠

ドメイン

- A 文化遺産/自然遺産
- B パフォーマンス/セレブレーション
- C ビジュアルアーツ/工芸
- D 著作·出版/報道
- E オーディオビジュアル/インタラクティブメディア
- F デザイン/クリエイティブサービス

関連領域

文

化

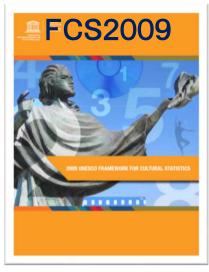
領

域

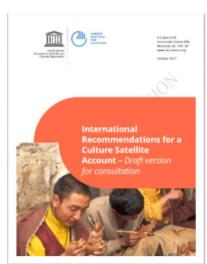
- G 観光(又は旅行)
- H スポーツ/レクリエーション

今回の推計では、「文化領域」を文化GDP推計の対象とする。

(Framework for Cultural Statistics 2009)



現在改定を協議中



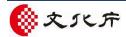


我が国の文化GDP(2018年)

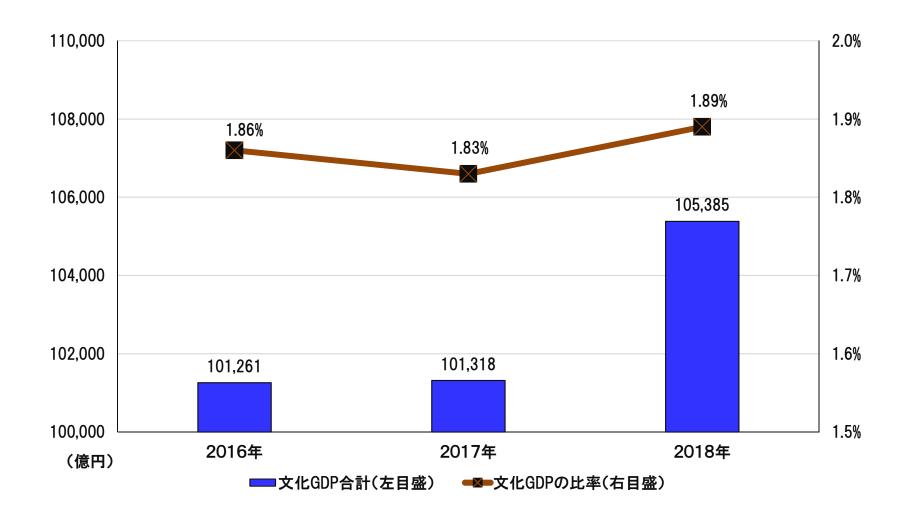
文化GDP推計

我が国の2018年の文化GDPは約10.5兆円(GDP比約1.9%)(ユネスコ準拠)

ドメイン	文化GDP	比率(%)	備考	
文化遺産/自然遺産	1,346億円	1.3%	・ミュージアム ・文化財保護、自然保護	
パフォーマンス /セレブレーション	6, 287億円	6. 0%	演劇、ダンス、音楽など。セレブレーション(フェスティバル・フェア・祝祭)を除く。	
ビジュアルアーツ/工芸	2, 751憶円	2. 6%	-美術、写真、工芸の3部門の合計。	
著作・出版/報道	1兆6, 768億円	15. 9%	書籍、雑誌、新聞、ライブラリーブックフェアを除く	
オーディオビジュアル/ インタラクティブメディア	2兆6,887億円	25. 5%	・映画、放送、動画、ゲーム	
デザイン/ クリエイティブサービス	5兆1,346億円	48. 7%	・デザイン、建築設計、広告サービス	
①文化GDP合計	10兆5, 385億円	100.0%		
②日本のGDP	556兆1,896億円		-2018年、名目。(内閣府)	
文化GDPの比率(①/②)		1. 9%		



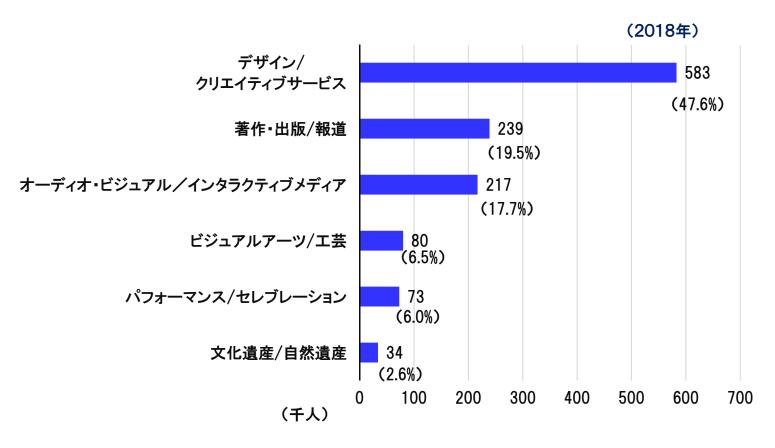
文化GDPの推移(2016~2018年)



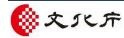


文化雇用

就業者数:1,226千人(全就業者数の1.8%)



※他分野の就業者数は、例えば、製造業(輸送用機械):1,246千人、不動産業:1,151千人、金融・保険業:1,653千人などとなっている(2018年度国民経済計算)



諸外国文化GDP推計

欧米諸国ではCSAが作成され、文化GDPの推計値が公表されている。 ただし、その枠組みや手法は国によって異なる部分もあり、比較には注意が必要である。

	令和2年度(202	(参考)平成27年度 調査	
	各国発表値 ()は総GDPに占める割合	補正後 【ユネスコガイドライン相当】	各国発表値、総GDPに 占める割合
日本(2018)	10兆5,385億円(1.9%)	10兆5,385億円(1.9%)	1.8%(2014)
アメリカ(2017)	98兆4,604億円(4.5%)	70兆3,553億円(3.2%)	4.3%(2012)
イギリス (2018)	9兆8,950億円(3.5%)	9兆8,182億円(3.5%)	5.0%(2013)
フランス (2017)	5兆9,517億円(2.3%)	5兆6,731億円(2.2%)	2.4%(2010)
ドイツ(2018)	13兆1,009億円(3.3%)	10兆2,599億円(2.6%)	4.0%(2011)
カナダ (2018)	4兆7,783億円(2.7%)	3兆7,023億円(2.1%)	3.4%(2010)
オーストラリア(2018)	3兆6,543億円(3.6%)	3兆5,482億円(3.5%)	6.9%(2008)

(注)金額は各年のIMFの換算率による。

[※]補正後(ユネスコガイドライン相当)の数値は、各国発表資料を基に、受託事業者においてガイドラインに相当すると想定される領域を抽出して算出している。ただし、アメリカ及びドイツついては、領域の詳細分類の金額が公表されておらず、一部ガイドラインに該当する領域の額が含まれていないものがある。

[※]イギリスは文化領域及びクリエイティブ産業の合計額である。また、ドイツの補正後の金額は一部分野間の重複がある。両国については、GVA(Gross Value Added)が用いられており、GDPと比較して推計額が若干少なく算出される。